

防災福祉コミュニティへのアンケート結果について

1. 調査概要

1.1 調査の目的

「神戸（表六甲河川）地域総合治水推進計画」の策定に向け、「そなえる」対策として、各防災福祉コミュニティが推進している減災に関わる取り組みを調査し、計画に反映させるため、アンケート調査を実施した。

表 1.1 アンケート調査概要

調査期間：平成 26 年 4 月 21 日～平成 26 年 5 月 9 日
調査方法：防災福祉コミュニティ会長へ直接送付（返信用封筒同封）
総配布数：123 部
総回収数：76 部（回収率 61.8%）

1.2 調査内容

調査内容は、①防災福祉コミュニティの活動状況、②減災に関する取り組み、③水害に備えた減災に関する取り組み、④コミュニティの課題とした。

以降にアンケート調査票を示す。

1. 活動状況について

Q1. 設立時期

・平成（ ）年度

Q2. 構成人数

・約（ ）人

Q3. 活動回数

・（ ）ヶ月に 1 回程度

または

・（ ）年に 1 回程度

Q4. 上記活動の主な内容

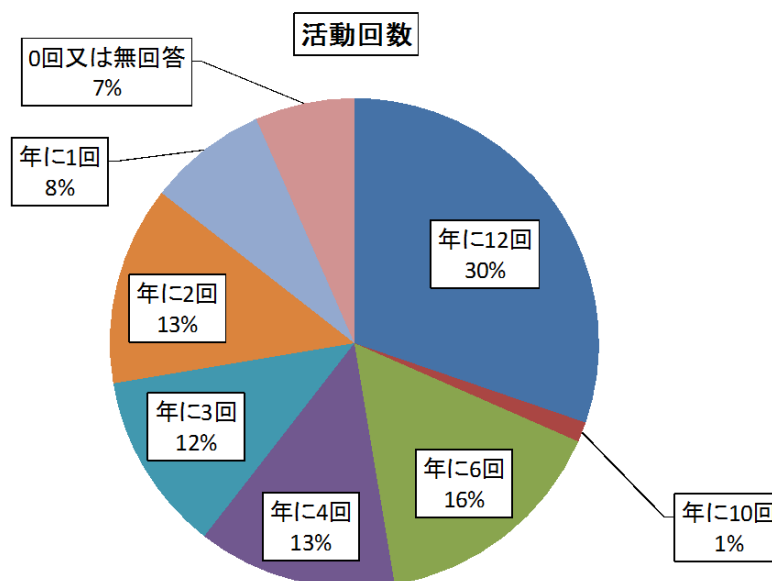
例) 避難訓練の実施

例) 防災に関する地域での話し合い

2. 調査結果

2.1 防災福祉コミュニティの活動状況

年間の活動回数は「年に12回(毎月)」が30%と一番多い。「年に6回(2ヶ月に1回)」、「年に4回(3ヶ月に1回)」、「年に3回(4ヶ月に1回)」、「年に2回(6ヶ月に1回)」がほぼ同数の15%程度となっている。90%以上のコミュニティが最低年に1回は活動している。



活動内容については、以下の回答が多かった。

- 定例会議による地域での話し合い。
- 防災訓練（避難訓練、炊き出し訓練、消火訓練、可搬式ポンプ、AED講習など）
- 防災資機材の点検
- 防災リーダー研修

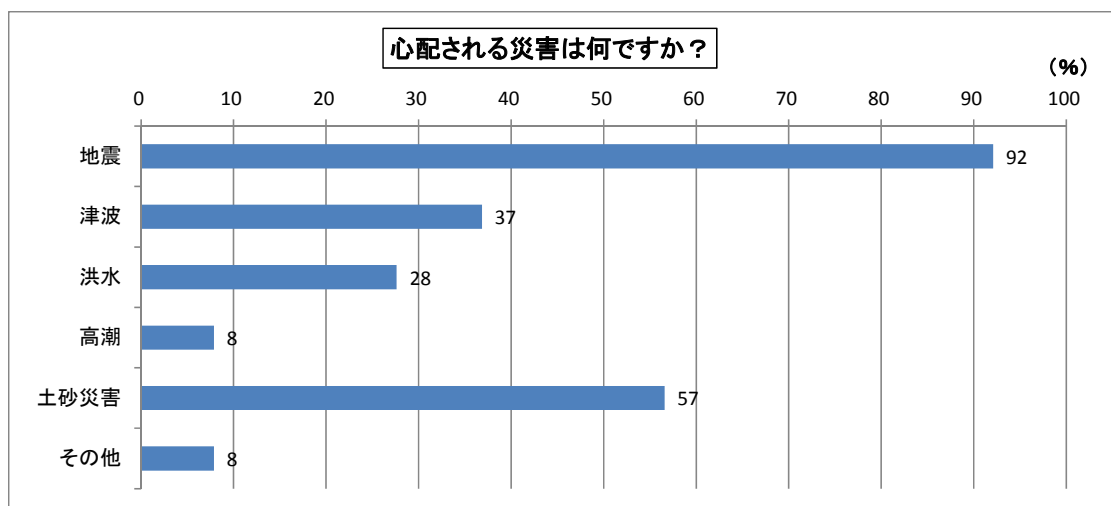
また、少数ではあるが、以下のような回答もあった。

- 要援護者制度に関する取り組みを始めた。
- 独居老人を対象とした避難マニュアルの検討。
- 普段から近所の人と声を掛け合う。
- 警報発表中には川の中に入らないように徹底する。
- 地域内新聞の発刊。(年2回)

2.2 コミュニティの減災に関する取り組み

心配される災害については「地震」が最も多く 92%であった。次いで多いのは「土砂災害」で 57%であった。

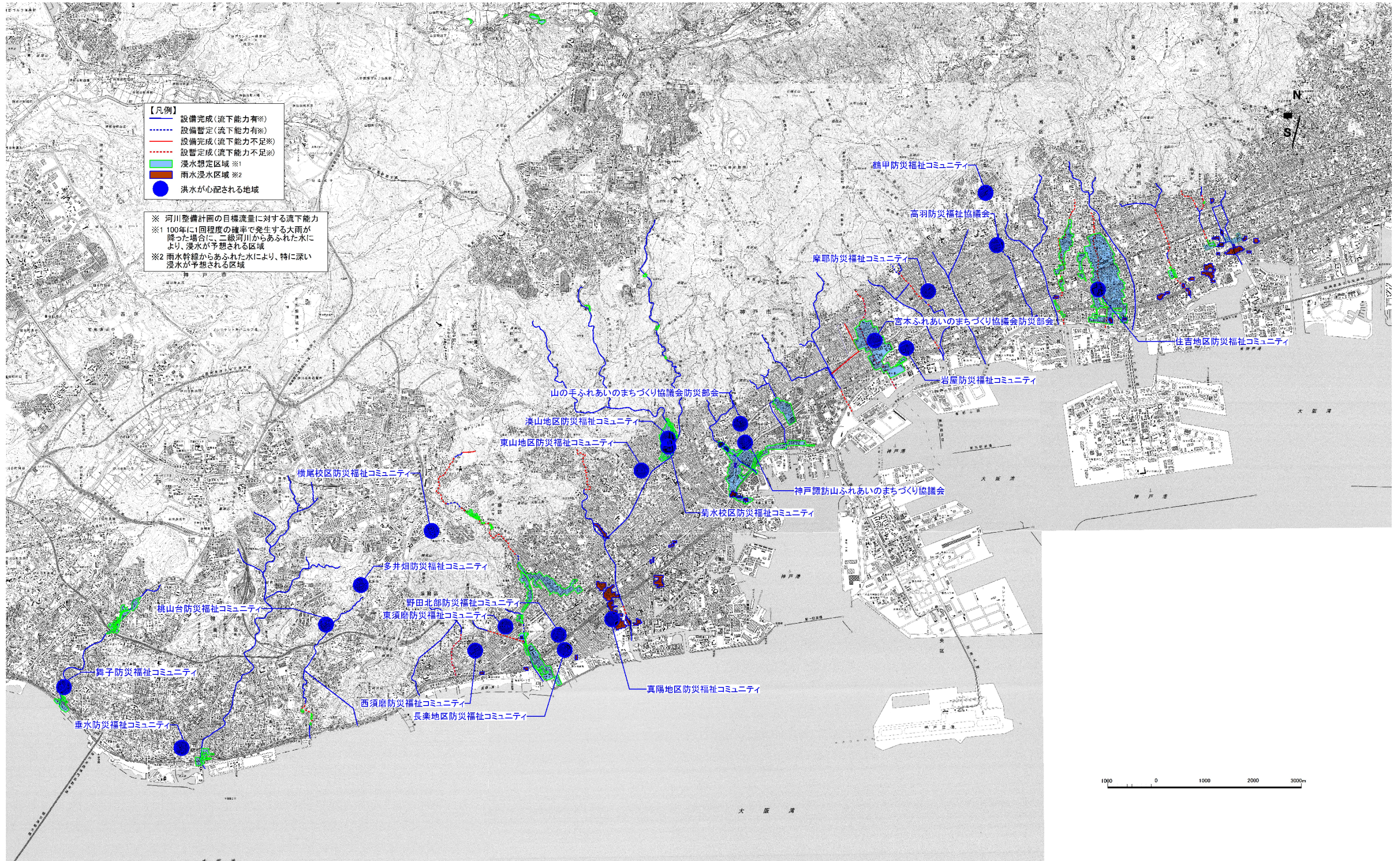
総合治水推進計画で対象とする「洪水」「高潮」については各々28%、8%と比較的少ない回答であった。



減災に向けた取り組みについては、以下のような回答があった。

- 防災訓練（避難訓練、炊き出し訓練、消火訓練、可搬式ポンプ、AED 講習など）
- 要援護者との避難訓練
- 防災マップの作成
- 住宅の耐震化診断についての広報
- 佐用町への現地視察
- 消防署職員による講演会
- 小学生ジュニア防災会議
- 防災運動会（防災グッズ探し、消火競争、タンカ搬送競争など）

次頁に心配される災害として「洪水」を選択したコミュニティの位置図を示す。概ね、浸水想定区域内や内水浸水区域内、河川が縦断している地域となっている。

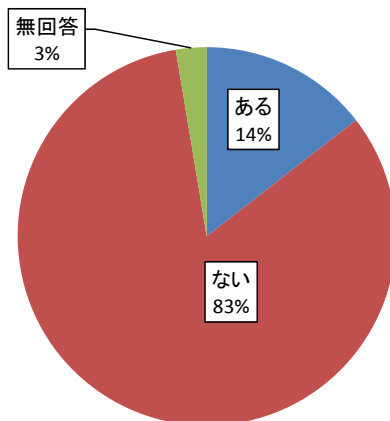


心配される災害で「洪水」と回答したコミュニティ位置図

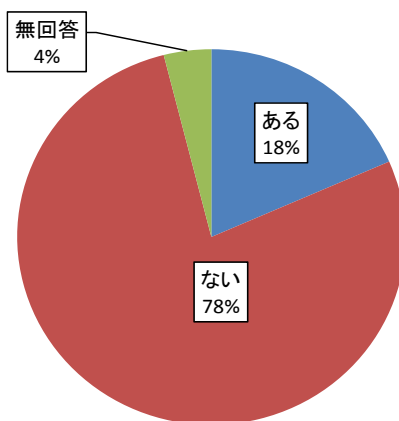
2.3 水害に備えた減災に関する取り組み

津波を除く水害に備えた避難訓練や防災マップの作成に取り組んだことのあるコミュニティは15%程度であり、80%程度のコミュニティは水害に備えた取り組みを行っていない。

津波を除く水害に備えた避難訓練を実施したことがありますか？



津波を除く水害に備えた防災マップを作成したことがありますか？



水害に備えた避難訓練は、以下のような内容で実施している。

- 新湊川の氾濫を想定した避難訓練
- 土のうへの土砂の入れ方、運搬、土のう積み訓練
- 可搬式ポンプの使用訓練
- 小高い丘にある幼稚園、マンションへの避難訓練（各施設の了承済み）
- 橋を渡らないで東西に避難
- ブルーシートやビニール袋を利用した浸水防止講習

水害に備えた防災マップは、以下のような内容で作成している。

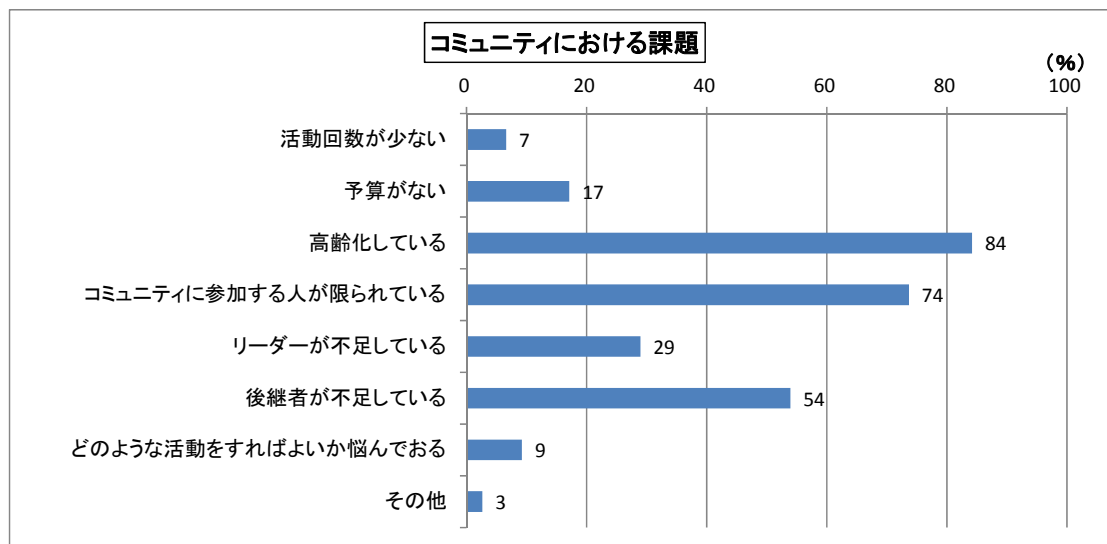
- 地域別に標高を記載
- 地域の高層ビルを記載、地下道には絶対に入らないように記載
- 道路幅員を記載
- 土砂災害警戒区域を記載

水害に備えた取り組みとして、以下のような内容を実践している。

- 大雨警報が発表されれば、自主避難するように勧めている。
- 土のう用に使用する砂山を備えている。
- 小型ポンプの設置箇所を広報している。
- 増水時にはパトロールを行っている。

2.4 コミュニティの課題

コミュニティにおける課題としては「高齢化」が最も多く 84%であり、次いで「参加する人が限られている」の 74%、「後継者が不足している」の 54%となっており、人材に関する課題が多い。



自由記述意見では、以下のような回答があった。

【取り組みの継続】

- 減災を心掛けるとすれば自助、共助。常日頃から隣近所の助け合いが必要である。役割分担の徹底、地域全体で協力、情報の伝達が重要である。
- 地域住民 1 人 1 人の防災意識が大切で、地域防災力が向上する。現在の防災訓練の中身をかえ今後 3 世代を対象にして今後につなげたい。
- 災害により生活の拠点が失われ、ライフラインが途絶えた場合、近隣の協力関係が必然であり、生活をどのように支えるかが課題である。このことを意識しながら、高齢化していても参加者が限られる傾向があっても、地道に続けることにしている。
- 訓練をするたびに若い方々が少しづつ増えているのは喜ばしい事ですが、中間層（40～50代）がもう少し出てくれればいいと思う。
- 地区内の老人会、婦人会、青年会、自治会等の連携を計り、防災・減災等について意志の向上を計って行きたいと思う。

【防災施設】

- 地震災害時に地域の皆さんに知らせるスピーカー（サイレンのみでも結構）を小学校へ設置してほしい。これは地域の皆さんの切なる要望である。
- 地域内空地を防災公園等要望しても実現しない。行政も地域内の状況を認識してほしい。

【世代交代】

- 現在、高齢者とその下の年代者との交代時期にあり、うまく引継ぎをしていけると思う。
- 活動開始時のメンバーが高齢となり、役員等の交代の時期にきているが、新規のメンバー、活動への参加者がうまく見つけられない。
- 住民意識の低下により地域で行っている訓練に参加する人がいなくなっている。特に若い（小中学校の父兄等）人達は、他人ごとのように考えている。

【その他】

- 子供が活動するような事を考える。子供が参加すると、親も参加してくれる。
- 防災活動といえば、今まで「防火訓練」位しか思いつかなかった。災害は火災以外にも自然災害が多くあるので、意識の改革が必要である。
- コミュニティにおける課題の解答欄から見て、自治会としてはどこから手をつけるべきかを再度考えるべきであると感じた。
- 訓練は準備する必要はない。又、出来ていてはおかしい。
- 3年生の子供たちのあいさつ及び6年生に救急訓練を毎年実施している。10年続けている。